



2026年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名 株式会社アールプランナー

上場取引所

東・名

コード番号 2983

URL <https://www.arrplanner.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 梢 政樹

問合せ先責任者（役職名） 取締役ＣＦＯ

（氏名） 舟橋 和

（TEL）052-957-5860

半期報告書提出予定日 2025年9月11日

配当支払開始予定日

2025年10月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	22,871	12.8	1,726	53.4	1,643	56.9	1,120	63.2
2025年1月期中間期	20,267	27.9	1,125	346.7	1,047	563.1	686	751.6

（注）包括利益 2026年1月期中間期 1,120百万円（63.2%） 2025年1月期中間期 686百万円（751.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	210.66	210.24
2025年1月期中間期	129.16	128.90

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	31,704	6,639	20.9
2025年1月期	28,856	5,664	19.6

（参考）自己資本 2026年1月期中間期 6,639百万円 2025年1月期 5,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2026年1月期	—	30.00			
2026年1月期（予想）			—	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2025年9月11日）公表しました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	17.0	3,350	54.9	3,150	57.3	2,150	49.6	403.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日（2025年9月11日）公表しました「2026年1月期第2四半期（中間期）連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	5,399,480株	2025年1月期	5,387,480株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	63,265株	2025年1月期	71,555株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	5,318,594株	2025年1月期中間期	5,315,982株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	8
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益、雇用・所得環境の改善などにより、景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、各国の通商政策による社会的影響、長期化する地政学的リスクに伴う海外経済の動向、物価上昇による個人消費への影響、金利や為替の変動等、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。住宅業界におきましては、政府による住宅取得支援策等が継続しているものの、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年6月 月次データ）が、2025年1月から6月の累計で前期比92.5%となりました。2025年4月の建築基準法改正を前にした駆け込み需要等で3月の住宅着工戸数は大幅に増加していたものの、反動により4月以降は大幅に減少したことでマイナスに転じました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比92.4%、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数につきましては同91.2%となっており、物価や建築コストの上昇による消費マインドの低下が懸念される中、前期比マイナスで推移しております。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましては2025年1月から6月の累計で前期比96.1%とマイナス、「分譲住宅（一戸建）」につきましては同100.6%と横ばいになっており、住宅業界を取り巻く環境については厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「土地」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム）を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「土地」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客への提案を行ってまいりました。

また、テーマ性を持ったWebサイトやSNS、動画コンテンツを活用した当社独自のデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ確実に当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、さらに「デザイン」「性能」「価格」の3つの強みを重ね合わせたコストパフォーマンスの高い住宅の商品力により戸建住宅の需要を積極的に取り込んだ結果、注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が増加し、売上高は順調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、人財獲得等への積極的な投資を行った結果、販売費及び一般管理費に関しては、人員増に伴う人件費等が増加しておりますが、商品の付加価値を高めて販売単価が上昇している中で総販売棟数が増加し売上高が順調に推移したことに加え、コストコントロールにより売上総利益が改善しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,871,576千円（前年同期比12.8%増）、営業利益は1,726,718千円（前年同期比53.4%増）、経常利益は1,643,515千円（前年同期比56.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,120,429千円（前年同期比63.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、当社グループの創業地である愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2025年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）が前期比マイナスとなっており、厳しい環境が続いております。

こうした中、注文住宅につきましては、「持家」の新設住宅着工戸数が2025年1月から6月の累計で、愛知県においては前期比96.1%、東京都においては97.4%となっておりますが、当社グループでは継続的な新規出店やマーケティング戦略の奏功で前連結会計年度の受注棟数が増加していたことから、販売棟数が増加し、売上高が好調に推移いたしました。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることになります。

分譲住宅につきましては、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数は2025年1月から6月の累計で愛知県において前期比100.6%と横ばい、東京都においては前期比89.9%とマイナスで推移しておりますが、当社グループでは顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、独自のデジタルマーケティングにより集客につなげた結果、分譲住宅の販売棟数も増加し、売上高は好調に推移いたしました。

一方で、費用面につきましては、拠点増加に伴う地代家賃、営業人員・設計人員・施工管理人員の積極的な採用を継続したことにより人件費等が増加しております。

この結果、売上高は22,620,440千円(前年同期比12.6%増)、セグメント利益は2,221,128千円(前年同期比39.3%増)となりました。

(中古再生・収益不動産事業)

中古再生・収益不動産事業につきましては、主に中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料を計上しており、売上高は229,941千円(前年同期比50.2%増)、セグメント利益は16,423千円(前年同期比54.2%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、主に顧客紹介手数料及び火災保険の代理店手数料であり、売上高は22,034千円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は22,020千円(前年同期比6.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,847,804千円増加し、31,704,302千円となりました。これは、流動資産が2,857,897千円増加し、29,687,390千円となったこと及び固定資産が10,092千円減少し、2,016,912千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、仕掛販売用不動産が1,878,807千円、販売用不動産が396,344千円、現金及び預金が302,779千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の主な減少は、減価償却により有形固定資産が50,356千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,873,123千円増加し、25,064,927千円となりました。これは流動負債が1,458,971千円増加し、20,306,943千円となったこと及び固定負債が414,152千円増加し、4,757,984千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、短期借入金が531,175千円、1年内返済予定の長期借入金が254,476千円、前受金が249,207千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な増加は、長期借入金が424,581千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて974,681千円増加し、6,639,374千円となりました。

純資産の主な増加は、剰余金の配当159,447千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益1,120,429千円を計上したこと等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて302,761千円増加し、5,424,217千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、603,650千円となりました。これは主として、棚卸資産の増加額2,275,152千円及び法人税等の支払額540,544千円等による資金の減少が、税金等調整前中間純利益1,643,515千円の計上及び仕入債務の増加額505,888千円等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、100,213千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出76,464千円及び差入保証金の差入による支出12,281千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、1,006,625千円となりました。これは主として、長期借入れによる収入6,550,700千円及び短期借入金の増加額531,175千円等の資金の増加が、長期借入金の返済による支出5,871,642千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2026年1月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,357,294	5,660,073
受取手形、売掛金及び契約資産	77,706	142,279
販売用不動産	9,665,685	10,062,029
仕掛販売用不動産	10,993,062	12,871,869
その他	735,744	951,136
流動資産合計	26,829,493	29,687,390
固定資産		
有形固定資産	1,195,876	1,145,519
無形固定資産	36,353	38,283
投資その他の資産	794,775	833,108
固定資産合計	2,027,004	2,016,912
資産合計	28,856,497	31,704,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629,978	3,122,381
短期借入金	5,539,130	6,070,305
1年内償還予定の社債	41,000	21,000
1年内返済予定の長期借入金	6,940,212	7,194,689
未払法人税等	577,407	559,501
前受金	2,551,898	2,801,106
賞与引当金	167,000	167,000
完成工事補償引当金	39,360	42,665
その他	361,983	328,293
流動負債合計	18,847,972	20,306,943
固定負債		
社債	74,000	63,500
長期借入金	4,048,607	4,473,188
資産除去債務	217,136	219,319
その他	4,088	1,976
固定負債合計	4,343,832	4,757,984
負債合計	23,191,804	25,064,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,395	398,295
資本剰余金	347,835	355,615
利益剰余金	4,963,042	5,923,994
自己株式	△43,579	△38,530
株主資本合計	5,664,693	6,639,374
純資産合計	5,664,693	6,639,374
負債純資産合計	28,856,497	31,704,302

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
売上高	20,267,392	22,871,576
売上原価	16,894,201	18,719,184
売上総利益	3,373,191	4,152,392
販売費及び一般管理費	2,247,824	2,425,674
営業利益	1,125,367	1,726,718
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	2,331
受取補償金	5,584	1,066
補助金収入	20,293	44,897
その他	1,739	2,033
営業外収益合計	27,641	50,328
営業外費用		
支払利息	91,719	119,470
その他	13,754	14,060
営業外費用合計	105,474	133,530
経常利益	1,047,535	1,643,515
税金等調整前中間純利益	1,047,535	1,643,515
法人税等	360,916	523,086
中間純利益	686,619	1,120,429
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	686,619	1,120,429

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
中間純利益	686,619	1,120,429
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	686,619	1,120,429
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	686,619	1,120,429
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,047,535	1,643,515
減価償却費	114,767	119,333
補助金収入	△20,293	△44,897
支払利息	91,719	119,470
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	3,912	3,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,409	△64,573
棚卸資産の増減額(△は増加)	385,296	△2,275,152
仕入債務の増減額(△は減少)	259,134	505,888
前受金の増減額(△は減少)	395,340	249,207
その他	△151,286	△203,282
小計	2,135,536	52,815
利息の支払額	△93,517	△138,211
補助金の受取額	5,873	22,289
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△94,641	△540,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,251	△603,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,024	△40,046
定期預金の払戻による収入	40,024	40,028
有形固定資産の取得による支出	△39,086	△76,464
無形固定資産の取得による支出	△5,280	△8,420
差入保証金の差入による支出	△4,101	△12,281
その他	3,131	△3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,336	△100,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,168,559	531,175
長期借入れによる収入	4,345,950	6,550,700
長期借入金の返済による支出	△4,174,448	△5,871,642
社債の償還による支出	△41,000	△30,500
株式の発行による収入	520	1,800
配当金の支払額	△53,094	△159,469
その他	△11,871	△15,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,102,503	1,006,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805,411	302,761
現金及び現金同等物の期首残高	3,206,404	5,121,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,011,816	5,424,217

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,090,946	152,871	20,243,818	23,574	20,267,392	—	20,267,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,799	196	2,996	—	2,996	△2,996	—
計	20,093,745	153,068	20,246,814	23,574	20,270,388	△2,996	20,267,392
セグメント利益	1,594,275	35,851	1,630,126	23,560	1,653,687	△528,319	1,125,367

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△528,319千円には、セグメント間取引消去144,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,619,601	229,941	22,849,542	22,034	22,871,576	—	22,871,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	—	838	—	838	△838	—
計	22,620,440	229,941	22,850,381	22,034	22,872,415	△838	22,871,576
セグメント利益	2,221,128	16,423	2,237,551	22,020	2,259,572	△532,854	1,726,718

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△532,854千円には、セグメント間取引消去144,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△676,854千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(分解情報の区分変更)

当中間連結会計期間の期首より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報を、当社グループの経営管理方針に沿って適切に表示するために、従来「リフォーム・エクステリア」としていた区分を「リフォーム」「エクステリア」の2区分に表示方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報も、変更後の区分に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	4,218,435	—	4,218,435	—	4,218,435
分譲住宅	15,200,159	—	15,200,159	—	15,200,159
不動産仲介	407,768	—	407,768	—	407,768
エクステリア	196,286	—	196,286	—	196,286
リフォーム	68,296	—	68,296	—	68,296
中古再生・収益不動産	—	152,871	152,871	—	152,871
その他	—	—	—	23,574	23,574
外部顧客への売上高	20,090,946	152,871	20,243,818	23,574	20,267,392
顧客との契約から生じる収益	20,087,372	141,238	20,228,610	23,514	20,252,124
その他の収益	3,573	11,633	15,207	60	15,267

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	5,566,142	—	5,566,142	—	5,566,142
分譲住宅	16,183,252	—	16,183,252	—	16,183,252
不動産仲介	455,665	—	455,665	—	455,665
エクステリア	274,189	—	274,189	—	274,189
リフォーム	140,351	—	140,351	—	140,351
中古再生・収益不動産	—	229,941	229,941	—	229,941
その他	—	—	—	22,034	22,034
外部顧客への売上高	22,619,601	229,941	22,849,542	22,034	22,871,576
顧客との契約から生じる収益	22,617,785	215,952	22,833,738	21,974	22,855,712
その他の収益	1,815	13,988	15,804	60	15,864

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。